

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	195,730,305,999	固定負債	56,733,172,140
有形固定資産	188,587,724,884	地方債等	41,290,201,566
事業用資産	55,174,859,897	長期未払金	3,034,550
土地	26,513,885,312	退職手当引当金	2,152,882,913
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	13,287,053,111
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,367,879,207
建物	48,355,604,936	1年内償還予定地方債等	1,257,356,664
建物減価償却累計額	-21,962,924,359	未払金	314,537,330
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	2,702,155,470	前受金	—
工作物減価償却累計額	-680,104,016	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	227,100,015
船舶	—	預り金	411,795,677
船舶減価償却累計額	—	その他	157,089,521
船舶減損損失累計額	—	負債合計	59,101,051,347
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	202,170,397,531
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-51,091,910,535
航空機	—	他団体出資等分	115,939,937
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	246,242,554		
インフラ資産	129,984,336,757		
土地	745,965,940		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,707,207,381		
建物減価償却累計額	-662,413,166		
建物減損損失累計額	—		
工作物	258,165,764,347		
工作物減価償却累計額	-130,535,451,440		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	563,263,695		
物品	10,342,771,898		
物品減価償却累計額	-6,914,243,668		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,372,752,551		
ソフトウェア	176,385,175		
その他	1,196,367,376		
投資その他の資産	5,769,828,564		
投資及び出資金	51,538,766		
有価証券	—		
出資金	51,538,766		
その他	—		
長期延滞債権	347,321,658		
長期貸付金	—		
基金	5,386,900,847		
減債基金	—		
その他	5,386,900,847		
その他	3,326,269		
徴収不能引当金	-19,258,976		
流動資産	14,565,172,281		
現金預金	6,134,882,111		
未収金	437,377,470		
短期貸付金	—		
基金	6,440,091,532		
財政調整基金	4,800,311,278		
減債基金	1,639,780,254		
棚卸資産	1,571,992,711		
その他	5,300,180		
徴収不能引当金	-24,471,723		
繰延資産	—	純資産合計	151,194,426,933
資産合計	210,295,478,280	負債及び純資産合計	210,295,478,280

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	34,121,281,725
業務費用	16,856,344,450
人件費	3,359,954,944
職員給与費	2,849,020,306
賞与等引当金繰入額	227,100,015
退職手当引当金繰入額	74,444,241
その他	209,390,382
物件費等	12,826,554,438
物件費	5,853,546,480
維持補修費	405,565,620
減価償却費	6,384,113,929
その他	183,328,409
その他の業務費用	669,835,068
支払利息	389,581,844
徴収不能引当金繰入額	62,498,245
その他	217,754,979
移転費用	17,264,937,275
補助金等	14,110,939,137
社会保障給付	3,033,359,744
その他	120,638,394
経常収益	2,151,460,978
使用料及び手数料	1,431,027,432
その他	720,433,546
純経常行政コスト	31,969,820,747
臨時損失	96,025,665
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,877,884
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72,147,781
臨時利益	28,661,653
資産売却益	24,451,694
その他	4,209,959
純行政コスト	32,037,184,759

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	147,819,284,465	181,180,198,424	-33,464,465,776	103,551,817
純行政コスト(△)	-32,037,184,759		-32,049,572,879	12,388,120
財源	28,580,805,920		28,580,805,920	-
税収等	16,733,523,481		16,733,523,481	-
国県等補助金	11,847,282,439		11,847,282,439	-
本年度差額	-3,456,378,839		-3,468,766,959	12,388,120
固定資産等の変動(内部変動)		-5,958,012,909	5,958,012,909	
有形固定資産等の増加		2,270,960,290	-2,270,960,290	
有形固定資産等の減少		-6,483,552,724	6,483,552,724	
貸付金・基金等の増加		1,432,388,372	-1,432,388,372	
貸付金・基金等の減少		-3,177,808,847	3,177,808,847	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	284,052,174	284,052,174		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-121,749,460	-253,358,224	131,608,764	-
その他	6,669,218,593	26,917,518,066	-20,248,299,473	
本年度純資産変動額	3,375,142,468	20,990,199,107	-17,627,444,759	12,388,120
本年度末純資産残高	151,194,426,933	202,170,397,531	-51,091,910,535	115,939,937

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,931,658,531
業務費用支出	10,732,545,495
人件費支出	3,290,908,207
物件費等支出	6,776,093,291
支払利息支出	389,581,844
その他の支出	275,962,153
移転費用支出	17,199,113,036
補助金等支出	14,110,939,137
社会保障給付支出	3,033,359,744
その他の支出	54,814,155
業務収入	30,062,728,236
税収等収入	16,290,397,159
国県等補助金収入	11,656,942,960
使用料及び手数料収入	1,431,065,283
その他の収入	684,322,834
臨時支出	8,194,667
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,194,667
臨時収入	240,076,485
業務活動収支	2,362,951,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,544,157,238
公共施設等整備費支出	2,110,180,315
基金積立金支出	1,430,976,923
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,286,953,420
国県等補助金収入	266,848,148
基金取崩収入	3,142,524,145
貸付金元金回収収入	3,418,448
資産売却収入	26,844,197
その他の収入	847,318,482
投資活動収支	742,796,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,567,516,357
地方債等償還支出	3,586,301,357
その他の支出	981,215,000
財務活動収入	2,142,520,771
地方債等発行収入	1,977,919,771
その他の収入	164,601,000
財務活動収支	-2,424,995,586
本年度資金収支額	680,752,119
前年度末資金残高	5,058,412,185
比例連結割合変更に伴う差額	-14,303,955
本年度末資金残高	5,724,860,349
前年度末歳計外現金残高	386,219,991
本年度歳計外現金増減額	23,801,771
本年度末歳計外現金残高	410,021,762
本年度末現金預金残高	6,134,882,111

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,125,101,273	10,517,637,764	10,824,850,765	77,817,888,272	22,643,028,375	1,063,173,985	55,174,859,897
土地	26,306,893,876	527,595,520	320,604,084	26,513,885,312	-	-	26,513,885,312
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,877,409,459	8,223,308,462	745,112,985	48,355,604,936	21,962,924,359	984,614,384	26,392,680,577
工作物	1,334,139,955	1,415,142,635	47,127,120	2,702,155,470	680,104,016	78,559,601	2,022,051,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,606,657,983	351,591,147	9,712,006,576	246,242,554	-	-	246,242,554
インフラ資産	220,480,062,397	41,282,514,015	580,375,049	261,182,201,363	131,197,864,606	4,830,551,719	129,984,336,757
土地	668,187,663	82,221,302	4,443,025	745,965,940	-	-	745,965,940
建物	1,246,138,360	461,069,021	-	1,707,207,381	662,413,166	28,581,392	1,044,794,215
工作物	217,862,712,454	40,517,520,559	214,468,666	258,165,764,347	130,535,451,440	4,801,970,327	127,630,312,907
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	703,023,920	221,703,133	361,463,358	563,263,695	-	-	563,263,695
物品	6,216,648,124	4,410,665,792	284,542,018	10,342,771,898	6,914,243,668	325,159,043	3,428,528,230
合計	304,821,811,794	56,210,817,571	11,689,767,832	349,342,861,533	160,755,136,649	6,218,884,747	188,587,724,884

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,213,382,290	19,623,059,071	5,529,824,133	1,666,499,657	343,579,573	576,246,861	21,222,268,312	55,174,859,897
土地	5,496,096,873	11,106,170,027	2,563,467,032	392,911,550	253,361,397	334,361,799	6,367,516,634	26,513,885,312
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	717,285,417	8,499,566,926	2,942,525,424	1,229,031,405	54,582,275	227,326,166	12,722,362,964	26,392,680,577
工作物	-	12,472,918	23,831,677	44,556,702	32,911,529	11,459,296	1,896,819,332	2,022,051,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,849,200	-	-	2,724,372	3,099,600	235,569,382	246,242,554
インフラ資産	143,797,558,826	69,619,495	-	17,067,096,776	15,007,356	2,337	-30,964,948,033	129,984,336,757
土地	24,464,626,159	-	-	8,542,363,888	-	-	-32,261,024,107	745,965,940
建物	72,278,405	-	-	281,988,199	-	-	-	1,044,794,215
工作物	94,936,710,911	69,619,495	-	787,041,885	15,007,356	2,337	31,821,930,923	127,630,312,907
その他	24,061,596,031	-	-	7,455,702,804	-	-	-	-
建設仮勘定	262,347,320	-	-	-	-	-	300,916,375	563,263,695
物品	18,428,837	56,860,509	42,987,888	235,847,682	32,270,056	47,155,183	2,994,978,075	3,428,528,230
合計	150,029,369,953	19,749,539,075	5,572,812,021	18,969,444,115	390,856,985	623,404,381	-6,747,701,646	188,587,724,884

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市及び各連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等及び一部の連結対象団体については、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

（１）係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているもの

会計	名称	事件番号	概要
一般会計	固定資産評価審査決定 取消請求事件	平成31年（行ウ） 第1号	第一審係争中 （令和2年3月31日時点）

５ 追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
桑名・員弁広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例	18.42%
桑名広域清掃事業組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例	2.85%

三重県地方税管理回収機構		一部事務組合 ・広域連合	比例	3.07%
三重県後期高齢 者医療広域連合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	2.50%
	特別会計			2.31%
三重県市町総合 事務組合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.45%
	共同研修特別会計			3.45%
	共同デジタル地図特別会計			3.45%
	物品等入札参加資格特別会計			4.51%
	退職手当特別会計			3.85%
	消防救急無線特別会計			1.36%
	公平委員会特別会計			16.81%
員弁土地開発公社		第三セクター等	全部	100%
ほくせいふれあい財団		第三セクター等	全部	40%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。下水道事業会計は、これまで企業会計適用移行期間中であつたため連結財務書類の対象から除外していましたが、H31.3.31をもって法適化が完了し下水道事業会計へ移行したため、本年度より連結財務書類の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であつて、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）において

は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。平成31年度において売却可能資産はありません。